



平成27年度 定時総会 (第48回総会)

平成 27 年 5 月 22 日
秋田市・秋田キャッスルホテル

公益 秋田県宅地建物取引業協会
社団法人

平成27年度定時総会次第
(第48回総会)

物 故 会 員 黙 禱

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 議 長 選 任

資格審査結果発表
議事録署名人指名
議事録作成者指名

4. 議 事 (頁)

第 1 号議案	平成26年度事業報告承認の件	1
	業務監査報告	16
第 2 号議案	平成26年度財務諸表及び収支計算書承認の件	21
	会計監査報告	40

5. 報 告 事 項

第 1 号報告	平成27年度事業計画報告の件	41
第 2 号報告	平成27年度予算報告の件	46

6. 閉会のことば

平成26年度事業報告承認の件 平成26年度事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

日本経済は、金融緩和による円安・株高の好循環によりデフレ脱却の機運が高まってきました。一方で、経済成長の実感なき金融市場がけん引する景気回復は、副作用も懸念されております。

政策や景気回復の効果がダイレクトに表れる大都市圏を中心に、不動産投資も好転するなど、好景気が伝えられますが、景気回復を容易に取り込めない地方圏では、加速する少子高齢化や都市部への人口流出などにより、放置される空き家が社会問題化するなど、地域間格差の二極化が鮮明となっております。いま、政府が掲げる地方創生策を足掛かりとした地方経済の活性化が強く求められております。

このような中、公益社団法人である本会は、一般消費者保護を理念とし諸事業を行いましたので、以下にその報告を致します。

I. 公益目的事業 1

・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会 3 回・3 地域別研修会 3 回・8 地区協議会別研修会 8 回・新規宅地建物取引業免許取得者研修会 1 回・宅地建物取引主任者資格試験監督員等説明会 1 回・法定講習 3 回

1. 研修会等の実施

(1) 3 地域別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県3地域（県北、中央、県南）での研修会を、全宅保証秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、3地域トータルで192名（158社）、内会員以外2名（2社）の方々が受講しました。詳細は以下のとおりです。

・県北地域（大館北鹿地区協議会・能代山本地区協議会管内）

開催日：平成26年11月7日(金)

会 場：プラザ杉の子

受講者：37名（30社） 内会員以外1名（1社）

・中央地域（男鹿南秋地区協議会・秋田地区協議会・本荘由利地区協議会管内）

開催日：平成26年10月24日(金)

会 場：イヤタカ

受講者：109名（89社） 内会員以外1名（1社）

・県南地域（大仙地区協議会・横手地区協議会・湯沢雄勝地区協議会管内）

開催日：平成26年11月14日(金)

会 場：湯沢グランドホテル

受講者：46名（39社） 内会員以外 0 名（0 社）

・科目、講師（3 地域共通）

(i) トラブル予防！不動産広告表示の実践実務

講師：株式会社不動産アカデミー 不動産鑑定士 中村喜久夫氏

(ii) 媒介報酬をめぐる法的問題

講師：布施明正法律事務所 弁護士 布施 明正氏

(2) 8 地区協議会別研修会

効率的・効果的な研修体制を構築するため、全県 8 地区協議会管内での研修会を、全宅保証秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、8 地区トータルで318名（251社）、内会員以外 0 名（0 社）の方々が受講しました。詳細は以下のとおりです。

・大館北鹿地区協議会管内

開催日：平成26年 9 月26日(金)

会 場：プラザ杉の子

受講者：33名（27社） 内会員以外 0 名（0 社）

・能代山本地区協議会管内

開催日：平成26年 9 月25日(木)

会 場：プラザ都

受講者：26名（20社） 内会員以外 0 名（0 社）

・男鹿南秋地区協議会管内

開催日：平成26年 9 月 5 日(金)

会 場：天王温泉くらら

受講者：14名（13社） 内会員以外 0 名（0 社）

・秋田地区協議会管内

開催日：平成26年 8 月19日(火)

会 場：秋田キャッスルホテル

受講者：123名（93社） 内会員以外 0 名（0 社）

・本荘由利地区協議会管内

開催日：平成26年 9 月 4 日(木)

会 場：本荘グランドホテル

受講者：46名（32社） 内会員以外 0 名（0 社）

・大仙地区協議会管内

開催日：平成26年 9 月10日(水)

会 場：大曲プラザつつみ

受講者：33名（26社） 内会員以外 0 名（0 社）

- 横手地区協議会管内
開催日：平成26年10月 8 日(水)
会 場：松與会館
受講者：24名（21社） 内会員以外 0 名（ 0 社）
- 湯沢雄勝地区協議会管内
開催日：平成26年10月 9 日(木)
会 場：湯沢グランドホテル
受講者：19名（19社） 内会員以外 0 名（ 0 社）
- 科目、講師（ 8 地区共通）
 - (i) 法令改正と実務上の留意点
 - (ii) 重要事項説明書・売買契約書の書き方、特約文例のポイント
講師：公益財団法人 不動産流通近代化センター
教育事業部 参事 並木 英司氏（男鹿南秋、本荘由利）
不動産相談コーナー 富田 海氏
(大館北鹿、能代山本、秋田、大仙、横手、湯沢雄勝)
- (3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会
不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、全宅保証秋田本部と共催しました。
開 催 日：平成27年 2 月 6 日(金)
会 場：イヤタカ
科目、講師：初任従業者・新規免許取得者向け宅建業務の基本的留意点
講師：公益財団法人不動産流通近代化センター 参事 並木 英司氏
出 席 者：10名（10社） 内会員以外 0 名（ 0 社）
- (4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動
 - 新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。
 - 会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。
 - 新聞広告及び折込チラシの収集・調査を実施し、違反広告を掲載した会員に対し口頭により注意しました。
口頭（F A X 含む）注意93件
 - 東北地区不動産公正取引協議会「平成26年度研修会」が開催されました。
開 催 日：平成26年11月27日(木)
会 場：つなぎ温泉「ホテル紫苑」
出 席 者：中野人材育成業務委員長、五十嵐事務局職員
科目・講師：不動産広告の実務と規制について
講師：(公社)首都圏不動産公正取引協議会 参事 安田 茂雄氏
- (5) その他
 - 平成26年度版「あなたの不動産 税金は」を全会員に配布し、税制改正について周知しました。

2. 宅地建物取引主任者資格試験の実施

宅地建物取引主任者資格試験の受付及び試験を実施しました。

また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました（平成26年10月10日（金） 秋田県不動産会館 出席者42名）。

受付期間 郵 送：平成26年7月1日（火）～7月31日（休）

ネット：平成26年7月1日（火）～7月15日（火）

受付区分 郵送：642名 ネット：160名

試験日 平成26年10月19日（日）（会場 ノースアジア大学）

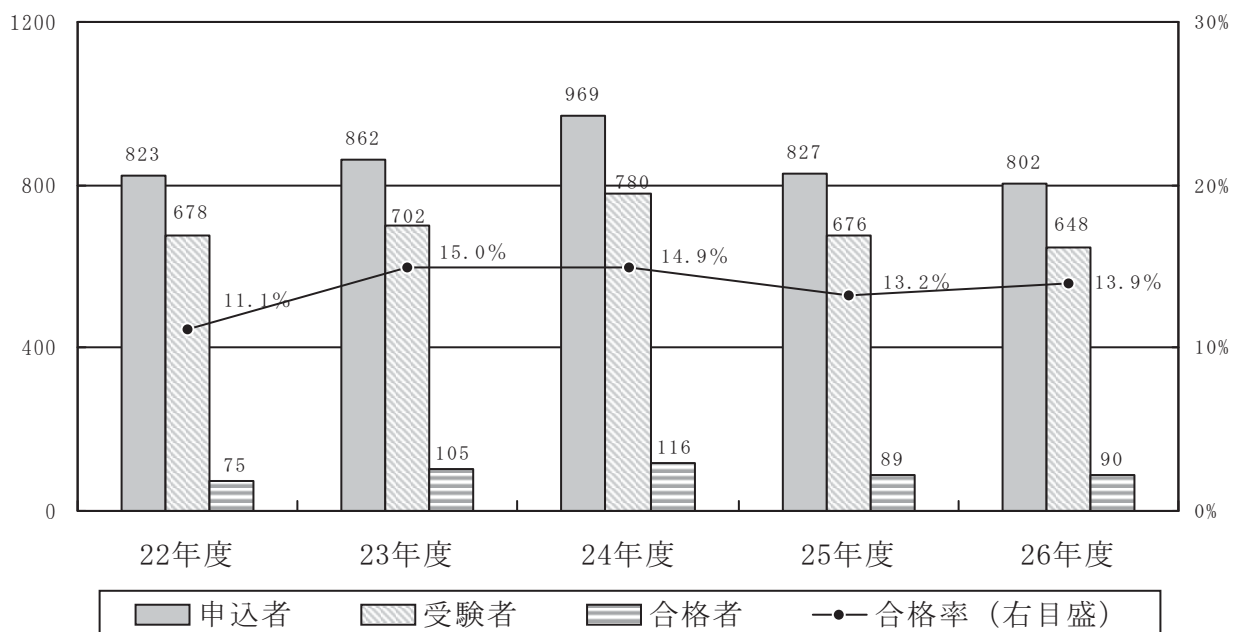
本部員・監督員総数46名 7試験室

合格発表 平成26年12月3日（水）

合否判定基準：50問中32問（登録講習修了者は45問中27問）以上正解した者

	申 込 者	前年度比 増 減 率	受 験 者	受 験 率	合 格 者	合 格 率
秋 田 県	802名	△ 3.0%	648名	80.8%	90名	13.9%
全 国 合 計	238,343名	△ 1.6%	192,029名	80.6%	33,670名	17.5%

【過去5年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



3. 法定講習会の開催及び主任者証の発行

今年度は、平成26年8月25日（月）（第1回）、平成26年11月17日（月）（第2回）、平成27年2月23日（月）（第3回）に実施しました。

会 場：イヤタカ

科目、講師：(i) 「紛争事例と関係法令及び実務上の留意事項」

講師：顧問弁護士 菅原 佳典氏

(ii) 「改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項」

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド 代表取締役 鈴木 優氏

(iii) 「改正税制の主要な改正点と紛争事例及び実務上の留意事項」

講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫氏

申込者総数：334名（内、受講者総数：330名）

また、主任者証の発行については、法定講習に基づく発行357名（他県受講分含む）、試験合格後1年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行50名となり、秋田県より所定の委託料725,270円を受領することになりました。

【法定講習会受講申込状況の推移】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受講対象者数	370名	203名	410名	609名	476名
受講申込者数	278名	157名	323名	484名	331名
受講申込率	75.1%	77.3%	78.7%	79.4%	69.5%

Ⅱ. 公益目的事業 2

・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回・不動産無料相談所相談員研修会 2 回

(1) 協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受け、対応しました。

【相談の内訳】

	業 者 に 関 する 相 談	契 約 に 関 する 相 談	物 件 に 関 する 相 談	報 酬 に 関 する 相 談	関 借 す る 借 家 に 関 する 相 談	関 手 付 金 に 関 する 相 談	税 金 に 関 する 相 談	関 ロ ー ン 等 に 関 する 相 談	登 記 に 関 する 相 談	関 業 法 ・ 民 法 に 関 する 相 談	関 建 築 （ 建 基 法 含 ） に 関 する 相 談	関 価 格 等 に 関 する 相 談	に 関 する 相 談	国 土 法 ・ 都 計 法	そ の 他	合 計
22年度	11	30	30	11	63	0	7	4	3	5	0	20	0	22	206	
23年度	3	42	2	4	85	2	0	1	1	1	0	7	0	31	179	
24年度	10	48	4	3	59	2	1	0	1	6	0	5	1	17	157	
25年度	10	19	0	5	13	5	9	1	2	8	3	0	3	45	123	
26年度	12	15	3	9	12	1	4	1	3	8	2	5	3	49	127	

(2) 相談業務担当役職員研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

①開催日：平成26年7月24日(木)

会 場：秋田県不動産会館

科 目：(i) 「相談員の一日」について（ビデオ研修）

(ii) 相談事例について

(iii) 認証申出に関する苦情解決業務担当委員会会議について

出席者：16名

②開催日：平成26年9月11日(木)

会 場：イヤタカ

科 目：(i) 相談業務処理上の留意点について

(ii) 弁済事例研究

講 師：(公社)全国宅地建物取引業保証協会 中央本部

事業部 部長 加藤 修氏

事業部 課長 長岡 博氏

出席者：15名

(3) 不動産無料相談所に関する広告を、毎月1回秋田魁新報に掲載し、PRしました。

・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会4回

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

秋田宅建会報第159号を8月に、第160号を2月に発行しました。

ホームページ等の媒体を利用し、会員及び一般消費者に向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。

(2) 不動産フェアの実施

安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとし、秋田県内8地区において、一般消費者を対象とした不動産無料相談所の開設、物件展示やインターネットによる検索コーナーを設ける等の公益目的事業を行いました。

また、9月23日が「不動産の日」であることを広く一般消費者に周知するため、フェア当日に正会員にのぼりを掲揚していただきました。

開 催 日：平成26年9月21日(日)

会 場：アクロス内 いとく能代ショッピングセンター

開 催 日：平成26年9月23日(火)

会 場：いとく大館ショッピングセンター 3階

天王グリーンランド 研修室

イオンモール秋田 セントラルコート

イオンスーパーセンター本荘店

タカヤナギ イーストモール店

Y²プラザ 1階

イオンスーパーセンター湯沢店

内 容：物件展示・不動産無料相談所開設・ネットによる検索コーナー設置
アンケート調査

来場者数：およそ830名、相談案件19件

(3) 一般消費者セミナーの開催

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向または税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、全宅保証秋田本部と共催しました。

- ・開 催 日：平成26年12月 5 日(金)
- ・会 場：秋田キャッスルホテル
- ・科目、講師：「知っておきたい、相続税制度改正への対策」
講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫氏
- ・出 席 者：30名

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関、広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話または対面により適切な助言や情報提供を行いました。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

(公財)東日本不動産流通機構が発行する「れいんず」を全会員に配布し、専属専任媒介、専任媒介の登録業務等について周知するとともに、同機構のシステムの普及に努めました。

- ・上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第1回幹事会が平成26年5月30日に、第2回幹事会が平成26年11月25日に第一ホテル東京においてそれぞれ開催され、金子健三会長が出席しました。

また、平成26年度評議員会が、平成26年8月27日にパレスホテル大宮において開催され、金子健三会長・赤田英博副会長・木村吉輝常務理事が出席しました。

(6) 不動産統計情報「ハトマークサイト」による情報提供

ハトマークサイト秋田のPRのため、秋田魁新報の題字下に毎月1回広告を掲載しました。

レイنزIP型会員数及びハトマークサイト秋田会員数
(平成27年3月31日現在)

地区協議会	協会会員数	I P 型会員数	ハトマークサイト秋田会員数
大 館 北 鹿	45	21	29
能 代 山 本	36	26	30
男 鹿 南 秋	29	15	25
秋 田	241	195	196
本 荘 由 利	44	27	34
大 仙	52	32	35
横 手	41	29	25
湯 沢 雄 勝	19	7	19
合 計	507	352	393

平成26年度レイنز売買物件種類別在庫数（秋田県内）

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	1,200	1,208	1,201	1,270	1,310	1,331	1,402	1,440	1,423	1,344	1,330	1,268
売買新規登録数 (前年同月登録数)	333 213	297 212	391 275	333 342	391 237	445 294	317 319	317 207	270 183	342 296	241 261	243 284
(土 地)	219	198	266	213	264	297	210	224	199	253	163	172
(戸 建)	74	82	95	95	100	122	78	74	56	67	57	47
(マンション)	18	12	19	12	14	9	12	15	7	13	11	10
(事業用)	22	5	11	13	13	17	17	4	8	9	10	14
当月成約数	31	31	25	27	32	40	38	42	24	17	42	36
(土 地)	15	13	14	14	13	15	17	22	9	7	13	21
(戸 建)	13	11	8	9	11	21	19	17	14	8	19	8
(マンション)	3	4	1	4	5	2	1	3	1	1	10	3
(事業用)	0	3	2	0	3	2	1	0	0	1	0	4
当月取下げ・削除	294	273	297	266	338	334	241	292	325	339	261	223
(土 地)	215	182	205	179	230	236	162	223	250	261	197	153
(戸 建)	56	68	64	68	89	82	56	55	60	55	53	52
(マンション)	10	14	12	12	8	5	6	7	4	9	7	8
(事業用)	13	9	16	7	11	11	17	7	11	14	4	10
売買当月末在庫数 (前年同月末在庫数)	1,208 1,118	1,201 1,096	1,270 1,165	1,310 1,178	1,331 1,178	1,402 1,197	1,440 1,321	1,423 1,302	1,344 1,242	1,330 1,264	1,268 1,225	1,252 1,200
(土 地)	903	906	953	973	994	1,040	1,071	1,050	990	975	928	926
(戸 建)	210	213	236	254	254	273	276	278	260	264	249	236
(マンション)	26	20	26	22	23	25	30	35	37	40	34	33
(事業用)	69	62	55	61	60	64	63	60	57	51	57	57

平成26年度レインズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	812	765	772	786	791	849	729	760	734	731	773	754
賃貸新規登録数 （前年同月登録数）	256 259	224 249	232 210	287 250	275 218	205 225	304 283	170 207	168 170	314 282	260 300	359 364
（土地）	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0
（戸建）	44	39	41	40	41	31	38	32	22	38	39	46
（マンション）	186	151	164	228	212	159	249	131	131	243	206	299
（事業用）	25	34	27	18	21	14	17	7	15	32	15	14
当月成約数	44	42	44	48	34	61	44	42	29	68	70	156
（土地）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（戸建）	7	8	7	8	4	4	6	5	4	6	8	10
（マンション）	29	30	32	39	27	46	35	35	21	61	59	137
（事業用）	8	4	5	1	3	11	3	2	4	1	3	9
当月取下げ・削除	259	175	174	234	183	264	229	154	142	204	209	230
（土地）	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1
（戸建）	46	21	30	39	36	36	29	26	18	31	33	24
（マンション）	197	135	131	169	131	218	181	121	103	157	156	205
（事業用）	16	19	12	25	16	9	19	7	20	16	20	6
賃貸当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	765 874	772 861	786 850	791 832	849 881	729 823	760 899	734 841	731 837	773 795	754 872	727 812
（土地）	3	3	2	2	3	3	3	3	2	3	3	2
（戸建）	76	86	90	83	84	75	78	79	79	80	78	90
（マンション）	543	529	530	550	604	499	532	507	514	539	530	493
（事業用）	143	154	164	156	158	152	147	145	136	151	143	142

平成26年度入力別集計カウント（年間計：秋田県）

	センター・ サブセンターPC	IP 会 員				合 計
		PC	ハトマークサイト	モバイル	IP会員計	
登 録（＊）	0	1,659	5,315	0	6,974	6,974
変 更	0	449	13,425	0	13,874	13,874
成 約	0	138	929	0	1,067	1,067
削 除	0	1,178	4,307	0	5,485	5,485
再 登 録	0	271	0	0	271	271
図 面 登 録	0	0	0	0	0	0
検 索	59	68,957	0	0	68,957	69,016
成 約 検 索	10	2,800	0	0	2,800	2,810
図 面 検 索	2	3,990	0	0	3,990	3,992
成 約 図 面 検 索	0	129	0	0	129	129
日 報 検 索	5	1,425	0	0	1,425	1,430
会 員 検 索	13	56	0	0	56	69
総 合 計	89	81,052	23,976	0	105,028	105,117

（＊）登録内訳

種 別	売買物件	売 主	代 理	専 属	専 任	一 般	賃貸物件	総 数
件 数	3,920	(473)	(30)	(83)	(2,187)	(1,147)	3,054	6,974

ハトマークサイト秋田利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
トップページアクセス数	3,525	3,762	3,531	3,618	3,025	4,012	3,190	2,887	3,392	6,859	8,376	11,745
検 索 回 数	4,319	4,803	4,250	4,461	3,586	5,626	4,143	3,624	7,360	14,751	17,144	13,776

Ⅲ. 収益事業等

・運営業務委員会

委員会等開催状況：委員会 4 回

1. 収益事業等

- (1) 全宅連「不動産キャリアパーソン」資格について会員への周知、又書籍の委託販売及び㈱宅建ブレインズ「宅建主任者賠償保険」代行業務等を適切に行いました。
- (2) 不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

2. 会員支援事業

- (1) 平成26年 8 月 1 日現在で会員名簿を顔写真付で作成し、全会員並びに各都道府県協会、主管課、各地域振興局、関係団体等へ配布しました。
- (2) 全宅連手帳を全会員へ配布しました。
- (3) 入会促進用パンフレットを製作しました。
- (4) 会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。
- (5) 第 34 回ゴルフコンペ、第10回ボウリング大会をそれぞれ開催し、会員の親睦を図りました。
 ゴルフコンペ 開催日：平成26年10月 3 日(金) 会場：男鹿ゴルフクラブ
 参加者：20名
 ボウリング大会 開催日：平成26年11月20日(木) 会場：ボウルジャンボ
 参加者：18名
- (6) 関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。
- (7) 宅建会報の適切な発行のための編集等を行いました。
- (8) 8 地区協議会の適切な運営を通じた円滑な会務運営を促進しました。

Ⅳ. 法人運営

・各種会議

(1) 総会

第47回通常総会を、平成26年 5 月23日(金)に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

報告事項

第 1 号報告 平成26年度事業計画報告の件

第 2 号報告 平成26年度予算報告の件

議 事

第 1 号議案 平成25年度事業報告承認の件
業務監査報告

第2号議案 平成25年度財務諸表及び収支計算書承認の件
会計監査報告

第3号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件

以上、第1号議案から第3号議案まで、執行部原案どおり承認可決されました。

(2) 会議等

会議等開催状況：正副会長会議10回・常務理事会5回・理事会5回・監査会1回
理事会

第1回理事会（平成26年4月24日(木)開催）

【審議事項】

- ① 平成25年度事業報告及び決算報告について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ② 理事・監事の選任について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ③ 定時総会について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ④ 新入会員の承認について
総会案内文書等の字句の一部修正を含み、執行部原案は承認可決されました。
- ⑤ 役員改選に伴う退任役員への表彰等について
執行部原案どおり承認可決されました。

第2回理事会（平成26年5月23日(金)、総会休憩中に開催）

【審議事項】

- ① 会長選任の件について
金子健三理事（秋田地区協議会）が再任されました。
- ② 副会長選任及び順位の決定について
赤田英博理事（秋田地区協議会）、澤木繁則理事（男鹿南秋地区協議会）、佐藤孝一理事（本荘由利地区協議会）が選任されました（順位は掲載の順）。
- ③ 専務理事選任の件について
長門孝一理事（秋田地区協議会）が選任されました。
- ④ 常務理事選任の件について
田村光弘理事（大館北鹿地区協議会）、戸松清一理事（能代山本地区協議会）、木村吉輝理事（秋田地区協議会）、中野亮吉理事（秋田地区協議会）、安藤 晃理事（秋田地区協議会）、佐藤正雄理事（大仙地区協議会）が選任されました。
- ⑤ 他団体派遣役員等の選任の件について
従来から割り当ててきた協会の役職者を就任させたい旨、会長への一任を執行部原案どおり承認可決されました。
- ⑥ 顧問弁護士及び顧問会計士について
顧問弁護士には菅原佳典氏、顧問会計士には堀井照重氏がそれぞれ再任されました。

第3回理事会（平成26年6月24日(火)開催）

【審議事項】

① 役員について

他団体派遣役員について、執行部原案どおり承認可決されました。

(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	理事	金子 健三	会長
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	運営協議員	赤田 英博	副会長
(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理事	赤田 英博	副会長
東北地区不動産公正取引協議会	副会長	金子 健三	会長
	理事	中野 亮吉	常務理事
	代議員	澤木 繁則	副会長
		佐藤 孝一	副会長
全宅連東日本地区指定流通機構協議会	幹事	金子 健三	会長
	評議員	赤田 英博	副会長
		木村 吉輝	常務理事
全宅連北海道・東北・甲信越地区連絡会	構成員	金子 健三	会長
		長門 孝一	専務理事
東北地区中古住宅流通促進協議会	役員	金子 健三	会長

② 地区協議会幹事について

執行部原案どおり承認可決されました。

地区協議会名	幹事長	副幹事長	幹 事
大館北鹿	田村 光弘	奈良 均	布袋屋 守 本庄 等 柴田 昌視
能代山本	戸松 清一	佐藤 健一	丹波 正弘 加藤 隆之 板垣 春生
男鹿南秋	澤木 繁則	西村 伸平	糸井 真吾 森田 卓二 船木 博美
秋 田	赤田 英博	長門 孝一 三浦 則昭	安藤 晃 鳥前 晃 辻 康平 山田 文弘 大島 昌良 正木 大一 金子 敬司
本荘由利	佐藤 孝一	工藤 新一	志村 定弘 田中 浩子 佐藤 俊一
大 仙	佐藤 正雄	鈴木 誠一	千葉 恒昭 伊藤 照男 石山久美子
横 手	佐野 貞文	黒澤 竜一	半田 隆夫 熊谷 邦夫 加藤 憲一
湯沢雄勝	高橋 理市	小坂 勝彦	千葉 建市 高橋 正明 佐藤 聖一

③ 委員会の配属について

執行部原案どおり承認可決されました。

委員会	委員長	副委員長	委 員
人材育成業務委員会	中野 亮吉 [秋 田]	奈良 均 [大館北鹿] 三浦 則昭 [秋 田] 鈴木 誠一 [大 仙]	布袋屋 守 [大館北鹿] 糸井 真吾 [男鹿南秋] 金子 敬司 [秋 田] 石山久美子 [大 仙] 小坂 勝彦 [湯沢雄勝] 丹波 正弘 [能代山本] 鳥前 晃 [秋 田] 田中 浩子 [本荘由利] 半田 隆夫 [横 手]
相談業務委員会	安藤 晃 [秋 田]	佐藤 健一 [能代山本] 黒澤 竜一 [横 手]	奈良 均 [大館北鹿] 三浦 則昭 [秋 田] 中野 亮吉 [秋 田] 山田 文弘 [秋 田] 正木 大一 [秋 田] 鈴木 誠一 [大 仙] 高橋 理市 [湯沢雄勝] 西村 伸平 [男鹿南秋] 木村 吉輝 [秋 田] 辻 康平 [秋 田] 大島 昌良 [秋 田] 志村 定弘 [本荘由利] 半田 隆夫 [横 手]
情報提供業務委員会	木村 吉輝 [秋 田]	西村 伸平 [男鹿南秋] 工藤 新一 [本荘由利]	本庄 等 [大館北鹿] 加藤 隆之 [能代山本] 森田 卓二 [男鹿南秋] 田中 浩子 [本荘由利] 伊藤 照男 [大 仙] 加藤 憲一 [横 手] 高橋 正明 [湯沢雄勝] 柴田 昌視 [大館北鹿] 板垣 春生 [能代山本] 辻 康平 [秋 田] 千葉 恒昭 [大 仙] 熊谷 邦夫 [横 手] 佐藤 聖一 [湯沢雄勝]
運営業務委員会	佐藤 正雄 [大 仙]	高橋 理市 [湯沢雄勝]	佐藤 健一 [能代山本] 山田 文弘 [秋 田] 辻 康平 [秋 田] 志村 定弘 [本荘由利]
管理業務委員会	戸松 清一 [能代山本]	佐野 貞文 [横 手]	田村 光弘 [大館北鹿] 佐藤 健一 [能代山本] 西村 伸平 [男鹿南秋] 長門 孝一 [秋 田] 佐藤 孝一 [本荘由利] 佐藤 正雄 [大 仙] 黒澤 竜一 [横 手] 奈良 均 [大館北鹿] 澤木 繁則 [男鹿南秋] 赤田 英博 [秋 田] 三浦 則昭 [秋 田] 工藤 新一 [本荘由利] 鈴木 誠一 [大 仙] 高橋 理市 [湯沢雄勝]
会館建設等検討特別委員会	田村 光弘 [大館北鹿]	長門 孝一 [秋 田]	戸松 清一 [能代山本] 金子 健三 [秋 田] 木村 吉輝 [秋 田] 安藤 晃 [秋 田] 佐藤 正雄 [大 仙] 澤木 繁則 [男鹿南秋] 赤田 英博 [秋 田] 中野 亮吉 [秋 田] 佐藤 孝一 [本荘由利]

④ その他

- 金子健三会長旭日双光章受章祝賀会開催について

執行部原案どおり承認可決されました。

第4回理事会（平成26年12月15日(月)開催）

【審議事項】

- ① 平成26年度上期の事業報告及び決算報告について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ② 金子健三氏旭日双光章祝賀会の決算について
執行部原案どおり承認可決されました。

【報告事項】

- ① 田村光弘氏旭日双光章受章について
- ② 法定講習会について

第5回理事会（平成27年3月27日(金)開催）

【審議事項】

- ① 平成27年度の事業計画書（案）及び予算書（案）について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ② その他
 - ・総会日程について報告がありました。

・運営業務委員会

- (1) 他の委員会に属さない事項の処理
今年度、案件はありませんでした。

・管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会 1 回

1. 法人管理事業

- (1) 入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。
その結果、入会は15社（正会員12社、準会員3社）ありましたが、廃業等による退会は14社（正会員9社、準会員5社）あり、全体の会員数は前年度末と比較し1社増の507社（内、準会員50社）となりました。
なお、会員権承継は2社でした。

【会員の入退会状況】

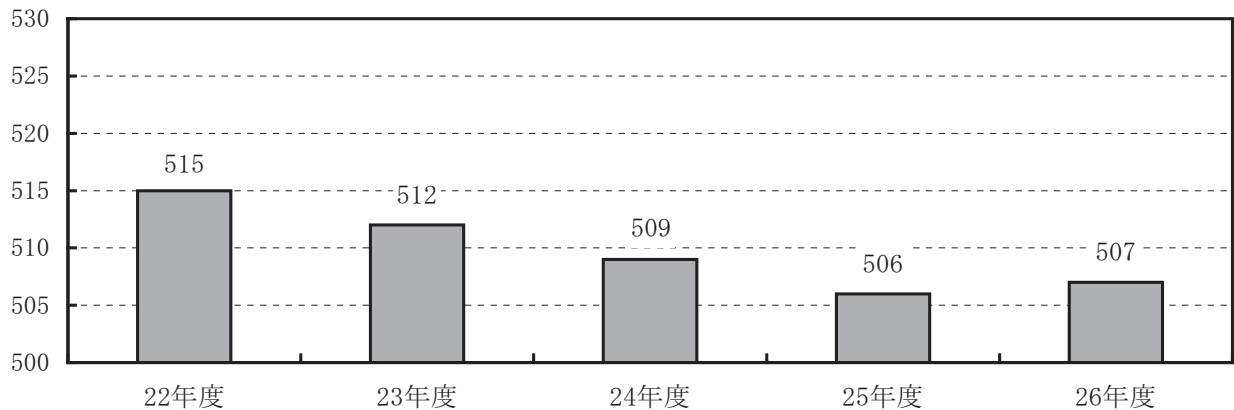
		大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋 田	本荘由利	大 仙	横 手	湯沢雄勝	合 計
前年度末会員数		44	35	29	242	43	53	41	19	506
入会者	(正 会 員)	1	1	0	6	3	0	1	0	12
	(準 会 員)	0	0	0	3	0	0	0	0	3
退会者	(正 会 員)	0	0	0	6	1	1	1	0	9
	(準 会 員)	0	0	0	4	1	0	0	0	5
当年度末会員数		45	36	29	241	44	52	41	19	507

【過去5年間の入退会の推移】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入 会 (※)	23	20	14	16	15
退 会 (※)	20	23	17	19	14
会 員 数	515	512	509	506	507

※会員権承継及び地区協議会移動を除く

【過去5年間の会員数の推移】



(2) 綱紀関係

今年度、会員の除名又は賞罰等に関する案件はありませんでした。

・会館建設等検討特別委員会

委員会等開催状況：委員会2回

第1回 平成26年12月2日(火) 秋田県不動産会館

議題 ・秋田県不動産会館の大規模修繕等について

第2回 平成27年3月12日(木) 秋田県不動産会館

議題 ・秋田県不動産会館耐震化及び改修工事について

・旭日双光章受章祝賀会実行委員会

委員会等開催状況：委員会3回

金子健三会長が、全宅連推薦により、平成26年春の叙勲において旭日双光章を受章されました。

その祝賀会を執り行うため、正副会長・専務理事を発起人として実行委員会を立ち上げ、平成26年10月11日(土)秋田キャッスルホテル放光の間において、全宅連会長を始め85名の列席の下、祝賀会が催されました。

業 務 監 査 報 告

平成26年度の執行事業を以上のとおり報告いたします。

平成27年 4 月 9 日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 金 子 健 三

運営業務委員長 佐 藤 正 雄

平成27年 4 月 9 日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 沼 澤 義 幸

監 事 原 田 博 信

監 事 大 友 聡

庶務報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

4月

- 3 (木) 第1回監事選考委員会 秋田県不動産会館
- 10 (木) 第1回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 11 (金) 第2回監事選考委員会 秋田県不動産会館
- 15 (火) 第1回正副会長会議 秋田県不動産会館
〃 監査会 秋田県不動産会館
- 18 (金) 第1回常務理事会 秋田県不動産会館
- 21 (月) 全宅連・全宅保証第1回組織整備特別委員会 全宅連会館（金子健三会長）
- 24 (木) 第1回理事会 ホテルメトロポリタン秋田

5月

- 14 (水) 一般社団法人秋田県住宅地協会平成26年度定時総会懇親会
アキタパークホテル（伊藤五十六専務理事）
- 19 (月) (公社)全日本不動産協会秋田県本部定時総会懇親会 秋田県キャッスルホテル（金子会長）
- 20 (火) 東北地区不動産公正取引協議会 監査会
山形県不動産会館（伊藤五十六専務理事）
- 23 (金) 平成26年度定時総会（第47回通常総会）
秋田キャッスルホテル
〃 第2回理事会 秋田キャッスルホテル
- 30 (金) 全宅連第1回理事会
第一ホテル東京（金子健三会長）
〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会第1回幹事会
第一ホテル東京（金子健三会長）

6月

- 3 (火) 東北地区不動産公正取引協議会 第1回理事会 ホテルメトロポリタン仙台（金子健三会長、中野亮吉常務理事、伊藤五十六氏）
- 5 (木) 第2回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 11 (水) (公財)不動産流通近代化センター第1回理事会 法曹会館（金子健三会長）
- 16 (月) 全宅連・全宅保証合同正副会長委員長合同会議 全宅連会館（金子健三会長）
- 19 (木) 宅建試験第2回事務説明会
KDDI ホール（中野亮吉常務理事、藤田雅之事務局長）
- 23 (月) 東北地区中古住宅流通促進協議会役員会
ホテルメトロポリタン盛岡（金子健三会長）
〃 東北地区不動産公正取引協議会第37回通常総会 ホテルメトロポリタン盛岡（金子健三会長、澤木繁則副会長、佐藤孝一副会長、中野亮吉常務理事、伊藤五十六氏）
- 24 (火) 第3回正副会長会議 秋田県不動産会館
〃 第2回常務理事会 秋田県不動産会館
〃 第3回理事会 秋田県不動産会館
- 26 (木) 全宅連平成26年度定時総会（第48回総会）
ホテルニューオータニ（金子健三会長、赤田英博副会長、澤木繁則副会長、佐藤孝一副会長、藤田雅之事務局長）
- 27 (金) 全宅管理第4回定時社員総会
ホテルニューオータニ（赤田英博副会長）
全宅管理第2回理事会
ホテルニューオータニ（赤田英博副会長）

7月

- 9 (木) 平成26・27年度全宅連・全宅保証専門委員選出に係る運営協議会について 全宅連会館（金子健三会長）
〃 北海道・東北・甲信越地区連絡会運営協議会 全宅連会館（金子健三会長）
- 10 (木) 第1回人材育成業務委員会
秋田県不動産会館
- 11 (金) 第1回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 22 (火) 第2回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 24 (木) 第1回相談業務委員会研修会
秋田県不動産会館
- 25 (金) 秋田県不動産コンサルティング協会第14回通常総会 アキタパークホテル（長門孝一専務理事）
- 28 (月) 全宅連第3回理事会
第一ホテル東京（金子健三会長）
〃 全宅管理第3回理事会
第一ホテル東京（赤田英博副会長）
- 29 (火) 第2回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館

8月

- 11 (月) 第4回正副会長会議 秋田県不動産会館
〃 第1回旭日双光章受章祝賀会実行委員会
秋田県不動産会館
- 19 (火) 第2回旭日双光章受章祝賀会実行委員会
秋田県不動産会館
〃 秋田県地区協議会研修会
秋田キャッスルホテル
- 20 (水) 都道府県協会会長・全宅保本部長合同会議
松山全日空ホテル（金子健三会長）
- 22 (金) 第2回人材育成業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
- 25 (月) 第1回宅地建物取引主任者法定講習
イヤタカ

- 26 (火) 第3回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 27 (水) 東日本地区指定流通機構協議会平成26年度評議員会 パレスホテル大宮（金健三子会長、赤田英博副会長、木村吉輝常務理事）

9月

- 1 (月) 第3回宅建試験事務説明会 宮城県宅地建物取引業協会（中野亮吉常務理事、藤田雅之事務局長）
- 4 (木) 本荘由利地区協議会研修会
本荘グランドホテル
- 5 (金) 男鹿南秋地区協議会研修会
天王温泉くらら
- 10 (水) 大仙地区協議会研修会 大曲プラザたつみ
- 11 (木) 不動産無料相談所相談員研修会 イヤタカ
- 12 (金) 情報提供業務委員会正副委員長会議
秋田県不動産会館
- 21 (日) 加田清男氏旭日双光章受章祝賀会
富山第一ホテル（金子健三会長）
〃 不動産フェア
いとく能代ショッピングセンター
- 22 (月) 第3回旭日双光章受章祝賀会実行委員会
秋田県不動産会館
〃 第5回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 23 (火) 不動産フェア いとく大館ショッピングセンター・天王グリーンランド・イオンショッピングセンター・イオンスーパーセンター本荘店・イーストモールタカヤナギ・Y²プラザ・イオンスーパーセンター湯沢店
- 24 (水) 全宅連第2回総務財務委員会
全宅連会館（金子健三会長）
- 25 (木) 能代山本地区協議会研修会 プラザ都
- 26 (金) 大館北鹿地区協議会研修会 プラザ杉の子

10月

- 1 (水) 金子健三氏旭日双光章受章祝賀会打合せ
秋田キャッスルホテル
- 3 (金) 第34回ゴルフコンペ 男鹿ゴルフクラブ
東北地区宅建協議会 株式会社東北企画
堀口支店（金子健三会長、長門孝一専務
理事）
- 6 (月) 全宅連・全宅保第2回組織整備特別委員会
全宅連会館（金子健三会長）
- 8 (水) 横手地区協議会研修会 松與会館
- 9 (木) 湯沢雄勝地区協議会研修会
湯沢グランドホテル
- 10 (金) 宅地建物取引主任者資格試験監督員等説
明会 秋田県不動産会館
- 11 (土) 金子健三氏旭日双光章受章祝賀会
秋田キャッスルホテル
- 15 (水) 北海道・東北・甲信越地区連絡会第2回
協議会 奥入瀬グランドホテル（金子健
三会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事
務局長）
- 19 (日) 宅地建物取引主任者資格試験
ノースアジア大学
- 24 (金) 中央地域研修会 イヤタカ
- 30 (木) 東北地区中古住宅流通促進協議会役員会
宮城県不動産会館（金子健三会長）
- 31 (金) 第4回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館

11月

- 5 (水) 全宅連税制要望の会
衆議院第一議員会館（金子健三会長）
- 7 (金) 県北地域研修会 プラザ杉の子
- 11 (火) 第3回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 12 (水) ハトマーク支援機構第13回理事会及び定
時評議員会 全宅連会館（金子健三会長）
- 14 (金) 県南地域研修会 湯沢グランドホテル
〃 沖縄県宅建協会創立50周年記念式典及び

祝賀会 ANA クラウンプラザ沖縄（金
子健三会長）

- 17 (月) 第2回宅地建物取引主任者法定講習
イヤタカ
- 〃 第6回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 20 (木) 第10回ボウリング大会 ボウルジャンボ
- 25 (火) 全宅連第4回理事会
第一ホテル東京（金子健三会長）
- 〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会平
成26年度第2回幹事会（金子健三会長）
- 26 (水) 全宅管理第4回理事会
アーバンネット神田（赤田英博副会長）
- 〃 47都道府県協会流通担当者会議 トラス
トシティ丸の内（木村吉輝常務理事、藤
田雅之事務局長）
- 27 (木) 東北地区不動産公正取引協議会構成団体
調査員・規約担当事務局職員・賛助会員
に対する研修会 ホテル紫苑（中野亮吉
常務理事、五十嵐真美事務局職員）
- 〃 平成26年度上期監査会 秋田県不動産会館

12月

- 1 (月) 第7回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 2 (火) 第1回会館建設等検討特別委員会
秋田県不動産会館
- 〃 第3回常務理事会 秋田県不動産会館
- 5 (金) 一般消費者セミナー
秋田キャッスルホテル
- 10 (水) 全宅連第4回総務財務委員会
全宅連会館（金子健三会長）
- 12 (金) 宅建試験総括会議 不動産適正取引推進
機構（中野亮吉常務理事、藤田雅之事務
局長）
- 15 (月) 第4回理事会 ホテルメトロポリタン秋田
- 17 (水) 全宅連・全宅保証合同正副会長会議
全宅連会館（金子健三会長）

1月

- 8 (木) 第8回正副会長会議 秋田県不動産会館
14 (水) 都道府県協会長・本部長会議
東京プリンスホテル（金子健三会長）
〃 全宅連・全宅保証新年賀詞交歓会
東京プリンスホテル（金子健三会長）
19 (月) 全国事務局長会議
アーバンネット神田（藤田雅之事務局長）
26 (月) 全宅連・全宅保証第3回組織整備特別委員会 全宅連会館（金子健三会長）
29 (木) 第3回人材育成業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
〃 第2回相談業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田

2月

- 4 (水) 公益社団法人立ち入り調査
秋田県不動産会館
5 (木) 第9回正副会長会議 秋田県不動産会館
第4回常務理事会 秋田県不動産会館
6 (金) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会
イヤタカ
10 (火) 第1回管理業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
13 (金) 公益法人制度ブロック別研修会 フクラ
シア東京ステーション（長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）
14 (土) 坂本久氏黄綬褒章受章祝賀会 横浜ベイ
シェラトンホテル（金子健三会長）
18 (水) 秋田銀行「秋山会」 秋田パークホテル
（長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）
23 (月) 第3回宅地建物取引主任者法定講習
イヤタカ
25 (水) 公益財団法人不動産流通近代化センター
第2回理事会 法曹会館（金子健三会長）

- 27 (金) 全宅連第5回総務財務委員会
宮崎観光ホテル（金子健三会長）
〃 公益財団法人不動産流通近代化センター
法定講習説明会 損保会館（中野亮吉常
務理事、五十嵐真美事務局職員）

3月

- 3 (火) 第2回秋田県木造住宅生産体制強化推進
協議会 ルポール・みずほ（藤田雅之事務
局長）
7 (土) 谷田部榮一氏黄綬褒章受章祝賀会 ホテ
ルメトロポリタン高崎（金子健三会長）
12 (木) 第2回会館建設等検討特別委員会
秋田県不動産会館
13 (金) 第4回運営業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
16 (月) 第10回正副会長会議 秋田県不動産会館
18 (水) 暴力団壊滅秋田県民会議
社会福祉会館（赤田英博副会長）
19 (木) 第1回宅地建物取引士資格試験事務説明会
KDDI ホール（中野亮吉常務理事、藤田
雅之事務局長）
20 (金) 第5回常務理事会 秋田県不動産会館
22 (日) 中田全一氏旭日双光章受章祝賀会
ホテルニューオウミ（金子健三会長）
24 (火) 全宅連第5回理事会
第一ホテル東京（金子健三会長）
ハトマーク支援機構第15回理事会及び臨
時評議員会 第一ホテル東京（金子健三
会長）
25 (水) 全宅管理第5回理事会
アーバンネット神田（赤田英博副会長）
27 (金) 第5回理事会 秋田県不動産会館

平成26年度財務諸表及び収支計算書承認の件

(1) 平成26年度財務諸表

① 平成26年度貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,743,755	10,703,734	△ 1,959,979
現金	296,943	299,742	△ 2,799
普通預金	8,446,812	10,403,992	△ 1,957,180
秋田銀行山王351008	5,448,543	5,118,198	330,345
秋田銀行山王1008794	28,005	500	27,505
秋田銀行山王1008785	86,115	4,254	81,861
秋田銀行山王1008829	82,742	55,640	27,102
秋田銀行山王1008838	187,168	48,668	138,500
秋田銀行山王1008810	5,559	60	5,499
秋田銀行山王1008800	231,571	109,350	122,221
秋田銀行山王1008776	66,776	100,095	△ 33,319
北都銀行山王6162854	2,310,333	4,967,227	△ 2,656,894
未収金	749,443	1,006,955	△ 257,512
旅費仮払金	143,440	69,740	73,700
流動資産合計	9,636,638	11,780,429	△ 2,143,791
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	5,456,178	4,782,000	674,178
普通・秋田銀行山王611453	5,456,178	4,782,000	674,178
減価償却引当預金	3,484,126	3,384,000	100,126
普通・秋田銀行山王611496	3,484,126	3,384,000	100,126
会館建設積立預金	68,572,139	68,152,139	420,000
普通・秋田銀行山王611429	0	34,762,171	△ 34,762,171
普通・北都銀行山王6123531	0	33,389,968	△ 33,389,968
定期・秋田銀行山王6008920-1	14,762,171	0	14,762,171
定期・秋田銀行山王6008920-2	10,000,000	0	10,000,000
定期・秋田銀行山王6008920-3	10,000,000	0	10,000,000
定期・秋田銀行山王6008920-4	420,000	0	420,000
定期・北都銀行山王8003768	13,389,968	0	13,389,968
定期・北都銀行山王8003777	10,000,000	0	10,000,000
定期・北都銀行山王8003786	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	77,512,443	76,318,139	1,194,304
(3) その他固定資産			
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	19,677,138	20,653,560	△ 976,422
構築物	84,046	100,574	△ 16,528

財務諸表

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
車両運搬具	5	13,004	△ 12,999
什器備品	3	7	△ 4
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	65,167,860	66,173,813	△ 1,005,953
固定資産合計	142,680,303	142,491,952	188,351
資産の部合計	152,316,941	154,272,381	△ 1,955,440
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	506,506	248,078	258,428
未払法人税等	81,600	81,600	0
前受金	748,000	0	748,000
賞与引当金	603,400	550,000	53,400
仮受金	33,480	8,400	25,080
流動負債合計	1,972,986	888,078	1,084,908
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,456,000	4,782,000	674,000
固定負債合計	5,456,000	4,782,000	674,000
負債の部合計	7,428,986	5,670,078	1,758,908
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	144,887,955	148,602,303	△ 3,714,348
(うち特定資産への充当額)	(3,484,126)	(71,536,139)	(△ 68,052,013)
正味財産の部合計	144,887,955	148,602,303	△ 3,714,348
負債及び正味財産合計	152,316,941	154,272,381	△ 1,955,440

② 平成26年度正味財産増減計算書

平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	20,700,000	20,700,000	0
準会員受取会費	1,751,000	1,802,000	△ 51,000
過年度受取会費	90,000	90,000	0
受取入会金			
受取入会金	9,750,000	10,450,000	△ 700,000
受取事務手数料	80,000	80,000	0
事業収益			
資格試験事業収益	4,730,000	5,155,350	△ 425,350
法定講習委託交付金収益	725,270	998,375	△ 273,105
法定講習受講料収益	3,641,000	5,324,000	△ 1,683,000
その他事業収益	1,970,403	2,003,112	△ 32,709
賃貸料収益			
会館賃貸料収益	1,452,000	1,398,000	54,000
雑収益			
受取利息	751	0	751
雑収益	419,618	447,689	△ 28,071
経常収益計	45,310,042	48,448,526	△ 3,138,484
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,445,223	1,416,338	28,885
給料手当	5,075,553	5,623,888	△ 548,335
福利厚生費	933,475	1,010,603	△ 77,128
賞与引当金繰入額	392,210	357,500	34,710
退職給付費用	262,600	354,250	△ 91,650
諸謝金	2,313,750	2,309,497	4,253
業務委託料	1,682,985	1,937,928	△ 254,943
支払負担金	1,305,480	1,285,200	20,280
会議費	227,502	374,368	△ 146,866
会場使用料	3,421,533	2,532,892	888,641
会員福利厚生費	1,651,728	1,578,859	72,869
渉外費	1,038,184	623,488	414,696
旅費交通費	3,060,292	3,239,273	△ 178,981
通信運搬費	813,535	816,718	△ 3,183
広告宣伝費	4,476,384	4,315,076	161,308
印刷製本費	497,003	502,619	△ 5,616
教材購入費	891,225	1,105,200	△ 213,975
物品購入費	981,512	1,493,969	△ 512,457

財務諸表

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
新聞図書購入費	100,285	74,085	26,200
事務用品費	98,697	133,589	△ 34,892
事務機使用料	975,363	555,787	419,576
消耗什器備品費	10,993	0	10,993
賃借料	1,680,000	1,680,000	0
会館維持管理費	497,177	2,209,176	△ 1,711,999
水道光熱費	388,368	422,966	△ 34,598
車両費	55,248	27,446	27,802
減価償却費	704,167	814,844	△ 110,677
租税公課	448,240	524,310	△ 76,070
保険料	257,842	266,997	△ 9,155
雑費	1,299,624	1,376,054	△ 76,430
管理費			
役員報酬	1,048,186	897,947	150,239
給料手当	2,666,932	2,965,747	△ 298,815
福利厚生費	739,537	868,140	△ 128,603
賞与引当金繰入額	211,190	192,500	18,690
退職給付費用	141,400	190,750	△ 49,350
顧問料	300,000	300,000	0
諸謝金	122,500	198,000	△ 75,500
業務委託料	0	0	0
支払負担金	2,451,880	2,244,200	207,680
会議費	116,864	674,347	△ 557,483
会場使用料	597,605	0	597,605
慶弔費	46,195	167,988	△ 121,793
渉外費	48,550	579,053	△ 530,503
旅費交通費	344,715	370,680	△ 25,965
通信運搬費	497,342	393,495	103,847
広告宣伝費	0	0	0
印刷製本費	595,915	576,325	19,590
新聞図書購入費	53,988	39,877	14,111
事務用品費	53,142	69,799	△ 16,657
事務機使用料	525,194	295,285	229,909
消耗什器備品費	5,919	0	5,919
会館維持管理費	213,071	621,001	△ 407,930
水道光熱費	166,442	181,467	△ 15,025
車両費	29,748	14,776	14,972
減価償却費	301,786	203,708	98,078
租税公課	195,660	141,640	54,020
保険料	110,503	99,188	11,315
雑費	372,348	216,266	156,082
経常費用計	48,942,790	51,465,099	△ 2,522,309
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,632,748	△ 3,016,573	△ 616,175
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,632,748	△ 3,016,573	△ 616,175

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
建物売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0
土地売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
建物売却損	0	0	0
車両運搬具売却損	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0
土地売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,632,748	△ 3,016,573	△ 616,175
法人税、住民税及び事業税	81,600	81,600	0
法人税等調整額	0	0	0
過年度法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,714,348	△ 3,098,173	△ 616,175
一般正味財産期首残高	148,602,303	151,700,476	△ 3,098,173
一般正味財産期末残高	144,887,955	148,602,303	△ 3,714,348
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	144,887,955	148,602,303	△ 3,714,348

通信運搬費	394,553	340,032	734,585	10,622	68,328	78,950			813,535
広告宣伝費	1,148,040	2,524,392	3,672,432		803,952	803,952			4,476,384
印刷製本費	446,080	47,309	493,389	1,204	2,410	3,614			497,003
教材購入費	693,825	177,400	871,225		20,000	20,000			891,225
物品購入費		815,203	815,203		166,309	166,309			981,512
新聞図書購入費	46,286	49,372	95,658	1,542	3,085	4,627			100,285
事務用品費	45,553	48,590	94,143	1,518	3,036	4,554			98,697
事務機使用料	450,170	480,182	930,352	15,000	30,011	45,011			975,363
消耗什器備品費	5,074	5,412	10,486	169	338	507			10,993
賃借料					1,680,000	1,680,000			1,680,000
会館維持管理費	205,975	262,794	468,769	7,099	21,309	28,408			497,177
水道光熱費	160,897	205,280	366,177	5,546	16,645	22,191			388,368
車両費	25,500	27,200	52,700	849	1,699	2,548			55,248
減価償却費	291,730	372,202	663,932	10,055	30,180	40,235			704,167
租税公課	188,630	234,284	422,914	6,329	18,997	25,326			448,240
保険料	106,822	136,288	243,110	3,681	11,051	14,732			257,842
雑費	890,843	5,915	896,758		402,866	402,866			1,299,624
管理費	0	0	0	0	0	0			0
役員報酬									11,956,612
給料手当									1,048,186
福利厚生費									2,666,932
賞与引当金繰入額									739,537
退職給付費用									211,190
顧問料									141,400
諸謝金									300,000
業務委託料									122,500
支払負担金									2,451,880
会議費									116,864
会場使用料									597,605
慶弔費									46,195
渉外費									48,550
旅費交通費									344,715
通信運搬費									497,342
広告宣伝費									595,915
印刷製本費									53,988
新聞図書購入費									53,142
事務用品費									525,194
事務機使用料									5,919
消耗什器備品費									213,071
会館維持管理費									166,442
水道光熱費									29,748
車両費									301,786
減価償却費									195,660
租税公課									110,503
保険料									372,348
雑費									0
経常費用計	12,363,382	15,173,737	27,537,119	164,215	9,284,844	9,449,059	0	0	48,942,790

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			収益事業等会計				法人会計	共通 事業	合 計
	公益 1	公益 2	共 通	小 計	収 益	そ の 他	小 計			
評価損益等調整前当期経常増減額										
基本財産評価損益等	△ 3,265,112	△15,173,737	16,185,500	△ 2,253,349	2,833,782	△ 8,442,069	△ 5,608,287	4,228,888		△ 3,632,748
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,265,112	△15,173,737	16,185,500	△ 2,253,349	2,833,782	△ 8,442,069	△ 5,608,287	4,228,888	0	△ 3,632,748
Ⅱ 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益										
建物売却益										
車両運搬具売却益										
什器備品売却益										
土地売却益										
電話加入権売却益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産売却損										
建物売却損										
車両運搬具売却損										
什器備品売却損										
土地売却損										
電話加入権売却損										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額										
他会計振替額			1,390,348	1,390,348	△1,390,348		△ 1,390,348			
税引前当期一般正味財産増減額			1,390,348	1,390,348	△1,390,348		△ 1,390,348			
法人税、住民税及び事業税	△ 3,265,112	△15,173,737	17,575,848	△ 863,001	1,443,434	△8,442,069	0	4,228,888	0	△ 3,632,748
法人税等調整額								81,600		81,600
過年度法人税等調整額										
当期一般正味財産増減額	△ 3,265,112	△15,173,737	17,575,848	△ 863,001	1,443,434	△ 8,442,069	0	4,147,288	0	△ 3,714,348
一般正味財産期首残高	△ 5,730,449	△27,827,351	33,294,817	△ 262,983	4,704,887	△15,896,454	0	160,056,853	0	148,602,303
一般正味財産期末残高	△ 8,995,561	△43,001,088	50,870,665	△ 1,125,984	6,148,321	△24,338,523	0	164,204,141	0	144,887,955
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 8,995,561	△43,001,088	50,870,665	△ 1,125,984	6,148,321	△24,338,523	0	164,204,141	0	144,887,955

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物、什器備品、構築物、車両運搬具については定額法によっている。
償却可能限度額まで償却が完了した資産については、未償却残高の均等償却を実施する。

(3) 引当金の計上基準
賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。
退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	4,782,000	674,178	0	5,456,178
減価償却引当預金	3,384,000	100,126	0	3,484,126
会館建設積立預金	68,152,139	420,000	0	68,572,139
小 計	76,318,139	1,194,304	0	77,512,443
合 計	76,318,139	1,194,304	0	77,512,443

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	5,456,178	—		(5,456,178)
減価償却引当預金	3,484,126	—	(3,484,126)	
会館建設積立預金	68,572,139	—	(68,572,139)	
小 計	77,512,443	—	(72,056,265)	(5,456,178)
合 計	77,512,443	—	(72,056,265)	(5,456,178)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	40,182,000	20,504,862	19,677,138
什 器 備 品	2,882,750	2,882,747	3
構 築 物	278,250	194,204	84,046
車 両 運 搬 具	1,300,000	1,299,995	5
合 計	44,643,000	24,881,808	19,761,192

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 重要な後発事象

該当事項なし

9. その他

リース資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什 器 備 品	3,993,450	2,327,937	1,665,513
ソ フ ト ウ ェ ア	596,160	89,424	506,736
合 計	4,589,610	2,417,361	2,172,249

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	550,000	603,400	550,000	—	603,400
退職給付引当金	4,782,000	674,178	0	—	5,456,178

④ 平成26年度財産目録

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管 本部	運転資金として	296,943
	当座預金	秋田銀行本店 No.7406	運転資金として	0
	普通預金	普通預金		
		秋田銀行山王支店 No.351008	運転資金として	5,448,543
		〃 No.324647	〃	0
		〃 No.339865	〃	0
		〃 No.611470	〃	0
		〃 No.1008758	〃	0
		北都銀行山王支店 No.6161523	〃	0
		〃 No.6162854	地区事業運営資金として	2,310,333
		決済用普通預金		
		秋田銀行山王支店 No.1008794	地区事業運営資金として	28,005
		〃 No.1008785	〃	86,115
		〃 No.1008829	〃	82,742
		〃 No.1008838	〃	187,168
		〃 No.1008810	〃	5,559
		〃 No.1008800	〃	231,571
		〃 No.1008776	〃	66,776
	未収金	主任者証交付事務委託料	秋田県からの委託料未収分	725,270
		労働保険料	過払い分	24,173
	仮払金	出張旅費	会議出張に伴うもの	143,440
流動資産合計				9,636,638
(固定資産) 特定資産	退職給付引当預金	普通預金	職員に対する退職金支払いに備えた資金	5,456,178
		秋田銀行山王支店 No.611453		
	減価償却引当預金	普通預金	建物等の償却資産の更新に備えた資金	3,484,126
		秋田銀行山王支店 No.611496		
	会館建設積立預金	普通預金	不動産会館の大規模修繕費及び建て替えに備えた資金	0
		秋田銀行山王支店 No.611429		
		普通預金	〃	0
		北都銀行山王支店 No.6123531		
		定期預金	〃	
		秋田銀行山王支店 No.6008920-1		14,762,171
		秋田銀行山王支店 No.6008920-2		10,000,000
		秋田銀行山王支店 No.6008920-3		10,000,000
		秋田銀行山王支店 No.6008920-4		420,000
		定期預金	〃	
		北都銀行山王支店 No.8003768		13,389,968
		北都銀行山王支店 No.8003777		10,000,000
		北都銀行山王支店 No.8003786		10,000,000
	土地	秋田市川尻大川町13番14番(349.88㎡)及び、秋田市川尻大川町 8 番(349.66㎡)	協会事業の施設に使用している土地	44,825,124
	建物	鉄骨造陸屋根 4 階建事務所(544.38㎡)	協会事業運営のための事務所及び会議室として使用	19,677,138
	什器備品	エアコン	会議室の空調設備	3
	構築物	カーポート	社用車の保管として使用	84,046
	車輛運搬具	ダイハツYRV	社用車として使用	5
	電話加入権	6 回線	電話、FAX回線として使用	519,544
	保証金	警備保障、秋田ハイタク興業	警備保障会社、秋田ハイタク興業への預託金	62,000
固定資産合計				142,680,303
資産合計				152,316,941

財務諸表

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	諸経費未払い	翌月口座引落し等による未払い分	506,506
	未払法人税等	平成26年度法人県市民税均等割	法人県市民税の未払い分	81,600
	前受金	法定講習受講料	法定講習(平成27年4月9日開催)の受講料	748,000
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	603,400
	預り金	厚生年金・健康保険料	職員の社会保険料の預り分	0
	仮受金	取引主任者証証紙代	交付申請書未提出者分	13,500
		不動産キャリアパーソン講座受講料	未精算分	17,280
		書籍代	未精算分	1,080
		業者票代	未精算分	1,620
流動負債合計				1,972,986
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,456,000
固定負債合計				5,456,000
負債合計				7,428,986
正味財産				144,887,955

(2) 平成26年度収支計算書

平成26年度資金収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,681,500	22,541,000	140,500	
正会員収入	20,857,500	20,700,000	157,500	(既存会員) 45,000×449名=20,205,000 22,500×3名=67,500 (新入会員) 45,000×6名=270,000 22,500×6名=135,000 (会員権承継会員) 22,500×1名=22,500
準会員収入	1,734,000	1,751,000	△ 17,000	(既存会員) 34,000×49名=1,666,000 17,000×1名=17,000 (新入会員) 34,000×1名=34,000 17,000×2名=34,000
過年度会費収入	90,000	90,000	0	45,000×2名=90,000
(2) 入会金収入	7,000,000	9,830,000	△ 2,830,000	
入会金収入	7,000,000	9,750,000	△ 2,750,000	正会員 700,000×12名=8,400,000 準会員 450,000×3名=1,350,000
事務手数料収入	0	80,000	△ 80,000	会員権承継 正会員 40,000×2名=80,000
(3) 受託事業収入	11,796,070	11,066,673	729,397	
資格試験事業収入	4,718,000	4,730,000	△ 12,000	資格試験業務委託費(受験申込者数802名) 4,730,000
法定講習委託交付金収入	836,870	725,270	111,600	(@1,860×357名、@1,225×50名) 725,270
法定講習受講料収入	4,587,000	3,641,000	946,000	受講受託料 11,000×331名=3,641,000
その他事業収入	1,654,200	1,970,403	△ 316,203	不動産キャリアパーソン事務受託料 47,400 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 600×507名=304,200 保証協会秋田本部入会業務受託料 20,000×12名=240,000 10,000×2名=20,000 宅建ファミリー共済加盟推進手数料 1,160,370 宅建プレインズ取引主任者賠償保険代行手数料 62,373 全宅管理入会促進助成金 50,000 東北地区公取協研修会助成金 50,000 ピーシーコネクトチラシ配布手数料 36,060
(4) 賃貸料収入	1,413,000	1,452,000	△ 39,000	
会館賃貸料収入	1,413,000	1,452,000	△ 39,000	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 105,000×12ヶ月=1,260,000 会議室賃貸料 192,000
(5) 雑収入	500,000	420,065	79,935	
受取利息収入	0	447	△ 447	
雑収入	500,000	419,618	80,382	物品販売収益他 419,618
事業活動収入計	43,390,570	45,309,738	△ 1,919,168	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	40,130,901	35,984,701	4,146,200	
人材育成業務委員会費支出	8,860,000	7,222,134	1,637,866	
委員会費支出	200,000	152,848	47,152	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 152,848

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
研修会費支出	2,710,000	1,435,367	1,274,633	3 地域別研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 149,958 講師諸謝金 324,000 会場使用料 141,332 教材購入費 26,800 8 地区別研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 183,935 講師諸謝金 63,500 会場使用料 372,298 教材購入費 70,000 資料印刷費 34,992 新規免許取得者研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 25,044 講師諸謝金 8,350 会場使用料 16,378 教材購入費 15,000 研修受講証印刷費 3,780 不動産税金の本購入費 73,525 東北地区公取協研修会役員報酬及び旅費交通費等 91,899
法令指導関係費支出	450,000	274,844	175,156	小冊子印刷製本費 109,420 試験事務説明会役員報酬及び旅費交通費（不足分） 70,316 監督員等説明会役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 307,084 監督員役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 779,075 受付票、座席表、教室割印刷製本費 114,404 試験会場使用料 189,104 広告宣伝費 530,280 通信運搬費 18,884 備品代等雑費 175,105 事務局休日勤務手当 43,012
資格試験業務費支出	2,430,000	2,227,264	202,736	法定講習説明会役員報酬及び旅費交通費等 82,149 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 252,032 講師諸謝金 327,000 会場使用料 421,200 広告宣伝費 617,760 通信運搬費 56,890 主任者証台紙・封筒・講習案内印刷製本費 147,333 教材購入費 508,500 備品代、受講者昼食代他雑費 718,947
法定講習業務費支出	3,070,000	3,131,811	△ 61,811	
相談業務委員会費支出	770,000	865,543	△ 95,543	
委員会費支出	100,000	191,185	△ 91,185	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等 191,185
不動産無料相談所業務費支出	670,000	674,358	△ 4,358	無料相談所役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等 276,810 広告宣伝費 388,800 名刺印刷 8,748
情報提供業務委員会費支出	7,844,000	7,916,643	△ 72,643	
委員会費支出	480,000	482,349	△ 2,349	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等 482,349
情報提供業務費支出	960,000	820,478	139,522	宅建会報発行業務委託料 542,430 一般消費者セミナー役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 33,240 講師諸謝金 15,000 会場使用料 74,288 広告宣伝費 155,520
不動産フェア業務費支出	4,612,000	5,155,168	△ 543,168	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 328,044 会場使用料等 2,212,848 広告宣伝費 1,542,024 教材購入費 177,400 物品購入費等 815,203 事務局休日勤務手当 79,649

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
コンピュータ関係費支出	1,792,000	1,458,648	333,352	ホームページリンクバナーボタン作成料 21,060 ホームページ管理業務委託料 5,400×12ヶ月＝64,800 ドメイン管理業務委託料及びドメイン名維持管理料 2,808×12ヶ月＋4,212＝37,908 ハトマークサイト管理業務委託料 61,560×8ヶ月＝492,480 広告宣伝費 70,200×12ヶ月＝842,400
運営業務委員会費支出	950,000	1,015,494	△ 65,494	
委員会費支出	100,000	48,418	51,582	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等 48,418
会員支援業務費支出	550,000	690,616	△ 140,616	会員名簿発行業務委託料 233,415 全宅連手帳購入費 92,625 免許申請書購入費 73,684 報酬額告示表発送業務 86,142 入会パンフレット作成料 204,750 ゴルフコンペ・ボウリング大会 276,460
会員福利厚生費支出	300,000	276,460	23,540	事務所賃借料 20,000×12ヶ月×7地区＝1,680,000 運営等会議費及び地区協会会員福利厚生費 地区協全員協議会 253,760 地区協幹事会 591,269 新年会 847,415 他団体会費等 42,000 通信運搬費及び物品購入費 45,600
地区協議会運営費支出	7,064,971	5,841,347	1,223,624	事業費 大館北鹿 556,971 能代山本 466,608 本荘由利 420,000 横手 437,724 湯沢雄勝 500,000
給料諸手当支出	5,622,500	5,310,392	312,108	(事業費負担65%) 給与諸手当職員3名
福利厚生費支出	975,000	933,475	41,525	(事業費負担65%) 社会保険料職員3名
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,277,640	1,305,480	△ 27,840	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 1,214,400 全宅連統合サイト 91,080
渉外費支出	650,000	1,038,184	△ 388,184	祝賀会等役員報酬及び旅費交通費
旅費交通費支出	975,000	934,785	40,215	事業部門負担分 全宅連 259,795 全宅連東日本流通機構評議員会 157,737 全宅連北海道・東北・甲信越地区連絡会 104,698 東北地区不動産公取協 240,663 東北地区宅建協議会 117,678 中古住宅流通協議会 10,430 その他諸会合 43,784
通信運搬費支出	585,000	690,685	△ 105,685	(事業費負担65%) 電話回線等 112,689 郵送料等 577,996
印刷製本費支出	195,000	78,326	116,674	(事業費負担65%) 封筒、名刺、領収証等
新聞図書購入費支出	84,500	100,285	△ 15,785	(事業費負担65%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	130,000	98,697	31,303	(事業費負担65%) コピー紙、トナー、カートリッジ等
事務機使用料支出	816,790	975,363	△ 158,573	(事業費負担65%) FAX リース料 42,300 印刷機リース料 105,936

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				印刷機保守料 38,004
				電話機リース料 52,176
				パソコン・プリンタリース料 77,210
				会計ソフトリース料 58,123
				コピー機レンタル料 138,610
				ウイルスバスターライセンス契約更新料 3,194
				宅建管理システム移行業務 459,810
消耗什器備品費支出	32,500	10,993	21,507	加湿器購入代・紙折機メンテナンス料 10,993
会館維持管理費支出	1,540,000	497,177	1,042,823	(事業費負担70%)
				会館・エアコン清掃代 253,069
				ごみ処理代 41,280
				警備料 70,764
				マット代 13,750
				消防設備点検代 19,656
				柱型巾木・分電盤修繕工事代等 98,658
水道光熱費支出	490,000	388,368	101,632	(事業費負担70%)
				電気料 282,488
				ガス料 20,674
				水道料 26,012
				灯油代 59,194
車両費支出	117,000	55,248	61,752	(事業費負担65%) ガソリン、車両整備代
租税公課支出	546,000	448,240	97,760	(事業費負担70%)
				固定資産税 419,090
				自動車税 24,150
				印紙代 5,000
保険料支出	280,000	257,842	22,158	(事業費負担70%)
				役職員傷害保険料 153,073
				会館火災保険料 74,669
				自動車保険料 30,100
雑支出	325,000	0	325,000	
(2) 管理費支出	13,091,370	11,576,336	1,515,034	
給料諸手当支出	3,027,500	2,859,432	168,068	(管理費負担35%) 給与諸手当職員 3 名
福利厚生費支出	525,000	502,637	22,363	(管理費負担35%) 社会保険料職員 3 名
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	300,000	300,000	0	顧問弁護士料 180,000
				顧問会計士料 120,000
負担金支出	2,377,060	2,451,880	△ 74,820	全宅連会費 1,821,600
				全宅連統合サイト 91,080
				東北地区不動産公取協会費 165,000
				東北地区中古住宅流通促進協議会 131,000
				(公財)暴力団壊滅秋田県民会議賛助金 100,000
				国際教養大学サポーターズクラブ会費 10,000
				防犯連会費 30,000
				社会保険協会会費 3,200
				三地区連絡会会費 100,000
運營業務委員会費支出	70,000	48,417	21,583	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等 48,417
管理業務委員会費支出	300,000	228,700	71,300	
委員会費支出	150,000	69,907	80,093	役員報酬及び旅費交通費 69,907
入退会業務費支出	150,000	158,793	△ 8,793	入会審査会役員報酬及び旅費交通費 147,094
				外部会場使用料 11,699
特別委員会費支出	500,000	500,000	0	(注)
				案内等通信運搬費 23,124
				プロフィール等印刷製本費 239,976
				会場使用料 236,900

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
会議費支出	2,380,000	2,210,908	169,092	
総会費支出	900,000	914,914	△ 14,914	会場使用料 403,929 案内、資料等印刷製本費 313,765 案内等通信運搬費 102,317 記念品代 78,197 員外監事役員報酬 16,706
その他会議費支出	1,480,000	1,295,994	184,006	役員報酬及び旅費交通費 理事会 618,595 常務理事会 137,890 正副会議 139,435 監査会 74,559 会館建設検討委員会 142,360 監事選考委員会 45,689 四半期会計チェック 110,504 公益法人立入検査 26,962
慶弔費支出	200,000	46,195	153,805	香典、弔電、見舞金 46,195
渉外費支出	350,000	48,550	301,450	懇親会 48,550
旅費交通費支出	525,000	158,850	366,150	タクシー代他 158,850
通信運搬費支出	315,000	371,901	△ 56,901	(管理費負担35%) 電話回線等 60,675 郵送料等 311,226
印刷製本費支出	105,000	42,174	62,826	(管理費負担35%) 封筒、名刺、領収証等
新聞図書購入費支出	45,500	53,988	△ 8,488	(管理費負担35%) 新聞、書籍、追録
事務用品費支出	70,000	53,142	16,858	(管理費負担35%) コピー紙、トナー、カートリッジ等
事務機使用料支出	439,810	525,194	△ 85,384	(管理費負担35%) FAX リース料 22,779 印刷機リース料 57,048 印刷機保守料 20,460 電話機リース料 28,092 パソコン・プリンタリース料 41,571 会計ソフトリース料 31,301 コピー機レンタル料 74,633 ウイルスバスターライセンス契約更新料 1,720 宅建管理システム移行業務 247,590
消耗什器備品費支出	17,500	5,919	11,581	加湿器購入代・紙折機メンテナンス料
会館維持管理費支出	660,000	213,071	446,929	(管理費負担30%) 会館・エアコン清掃代 108,461 ごみ処理代 17,688 警備料 30,324 マット代 5,892 消防設備点検代 8,424 柱型巾木・分電盤修繕工事代等 42,282
水道光熱費支出	210,000	166,442	43,558	(管理費負担30%) 電気料 121,065 ガス料 8,863 水道料 11,146 灯油代 25,368
車両費支出	63,000	29,748	33,252	(管理費負担35%) ガソリン、車両整備代
租税公課支出	234,000	195,660	38,340	(管理費負担30%) 固定資産税 179,610 自動車税 10,350 印紙代、納税証明手数料 5,700

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
法人税・住民税及び事業税支出	82,000	81,600	400	
保険料支出	120,000	110,503	9,497	(管理費負担30%) 役職員傷害保険料 65,602 会館火災保険料 32,001 自動車保険料 12,900 備品他 371,425
雑支出	175,000	371,425	△ 196,425	
事業活動支出計	53,222,271	47,561,037	5,661,234	
事業活動収支差額	△ 9,831,701	△ 2,251,299	△ 7,580,402	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	1,500,000	0	1,500,000	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	職員退職に伴う取崩
減価償却引当預金取崩収入	1,500,000	0	1,500,000	不動産会館耐震診断費用に伴う取崩
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	223,000	270,000	△ 47,000	
退職給付引当資産受入収入	223,000	270,000	△ 47,000	保証協会負担分
投資活動収入計	1,723,000	270,000	1,453,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	2,151,000	1,194,000	957,000	
退職給付引当預金支出	451,000	674,000	△ 223,000	
減価償却引当預金支出	300,000	100,000	200,000	
会館建設積立預金支出	1,400,000	420,000	980,000	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,151,000	1,194,000	957,000	
投資活動収支差額	△ 428,000	△ 924,000	496,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
	3,000,000	—		
	△ 500,000		△ 500,000	(注)
当期収支差額	△12,759,701	△ 3,175,299	△ 9,584,402	
前期繰越収支差額	12,778,628	11,442,351	1,336,277	
次期繰越収支差額	18,927	8,267,052	△ 8,248,125	

(注) 予備費△500,000 は特別委員会支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、預り金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	10,703,734	8,743,755
未 収 金	1,006,955	749,443
仮 払 金	69,740	143,440
前 払 金	0	0
合 計	11,780,429	9,636,638
未 払 金	248,078	506,506
未 払 法 人 税 等	81,600	81,600
前 受 金	0	748,000
預 り 金	0	0
仮 受 金	8,400	33,480
合 計	338,078	1,369,586
次期繰越収支差額	11,442,351	8,267,052

会 計 監 査 報 告

平成26年度の決算を以上のとおり報告いたします。

平成27年4月9日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 金 子 健 三

運営業務委員長 佐 藤 正 雄

平成27年4月9日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 沼 澤 義 幸

監 事 原 田 博 信

監 事 大 友 聡

平成27年度事業計画報告の件 平成27年度事業計画書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

本会は公益社団法人として3年目を迎えます。消費者保護の観点から引き続き不動産取引の適正を確保すべく諸事業を展開して参ります。また、今年度から「宅地建物取引主任者」は「宅地建物取引士」となり、一層の社会的責任を伴った業務遂行が求められてきます。

このことを踏まえ、研修の充実や、全宅連研修制度「不動産キャリアパーソン」の受講を推進していくなど、業界の更なる資質の向上に取り組んで参ります。

I. 公益目的事業1

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い、人材育成を図る事業

1. 研修会等

(1) 3地域別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、研修会を3地域において開催します。

(2) 8地区別研修会

同上の目的において、8地区において研修会を開催します。

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を年1回開催します。

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会と一体的に、公正競争規約の周知徹底を図ります。又会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をします。

2. 宅地建物取引士資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、(一財)不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引士資格試験を、10月第3日曜日にノースアジア大学を会場として実施します。

3. 法定講習会及び宅地建物取引士証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を開催するとともに、宅地建物取引士証の交付事務を行います。

■担当：人材育成業務委員会

Ⅱ. 公益目的事業 2

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

1. 不動産無料相談所

一般消費者からの不動産取引に関するさまざまな相談に応じ、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日不動産無料相談業務を行います。又不動産無料相談の適正運営のため、担当役員研修会を開催するとともに、不動産無料相談所の認知度向上のため毎月1回新聞紙上に広告を掲載します。

- ・事務局の勤務時間中は、無料相談所が常設されています。(受付・電話又は面談)
- ・毎週水曜日の午後1時から午後4時までは、全宅保と共催で専門相談員が常駐し、電話又は面談で対応します。

■担当：相談業務委員会

2. 情報提供

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」を年2回（8月及び1月）発行し、又、ホームページ等の媒体を活用して、一般消費者の利益の擁護又はその増進を図るため、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行います。

(2) 不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを秋田県内8地区において開催します。不動産無料相談所を開設し、物件展示やインターネットにより不動産情報を公開し、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。開催日は「不動産の日」9月23日を軸に、各地区の地域性を考慮した地域密着型のフェアを展開します。

(3) 一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、年1回一般消費者セミナーを開催します。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行います。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

（公財）東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性確保のための変更、削除、成約登録の指導及び広報誌の配布などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じて、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

(6) 不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況（平均価格帯情報・賃料相場情報）の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

Ⅲ. 収益事業等

1. 宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業
(収益事業等)
2. 会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業
(会員支援事業等)

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソンズの教育研修・資格制度への協力又書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等を適切に行います。
- (2) 保証協会秋田本部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

2. 会員支援事業等

- (1) 平成27年度版会員名簿を発行します。
- (2) 平成28年度版全宅連手帳を会員に配布します。
- (3) ゴルフコンペ、ボウリング大会等の会員福利厚生事業を行います。
- (4) その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。
 - ・全宅連・全宅保証・全政連・全宅管理・宅建ブレインズ・全宅住宅ローンなどとの連携業務
 - ・代替地情報提供業務
 - ・県・市有財産売却協定業務
 - ・秋田県国土利用審議会への参画
 - ・秋田市都市環境の創造及び保全に関する審議会への参画
 - ・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画
 - ・県内市町村等の空き家バンク制度への協力
- (5) 「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用します。又これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行います。
- (6) 8 地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。
- (7) その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

IV. 法人運営

法人運営に関する業務

1. 法人管理事業

- (1) 総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。

■担当：運営業務委員会

- (2) 8 地区に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。

- (3) 会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適正に行います。

- (4) 不動産会館の維持管理業務を行います。

- (5) その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

2. その他

- (1) 秋田県不動産会館の耐震化及び改修等について、具体案を取りまとめ実施します。

■担当：会館建設等検討特別委員会

第2号報告

損益収支予算書

平成27年度予算報告の件

平成27年度収支予算書〔損益ベース〕

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	22,951,000	22,681,500	269,500
受取入会金	7,000,000	7,000,000	0
受取事業収益	9,417,290	11,796,070	△ 2,378,780
賃貸料収益	1,024,740	1,413,000	△ 388,260
雑収益	500,000	500,000	0
経常収益合計	40,893,030	43,390,570	△ 2,497,540
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	765,000	1,145,000	△ 380,000
給料手当	6,240,000	5,622,500	617,500
福利厚生費	1,040,000	975,000	65,000
賞与引当繰入額	304,850	364,650	△ 59,800
退職給付費用	262,600	293,150	△ 30,550
諸謝金	2,040,000	2,675,000	△ 635,000
業務委託料	1,693,000	2,053,000	△ 360,000
支払負担金	1,290,240	1,338,480	△ 48,240
会議費	350,000	800,000	△ 450,000
会場使用料	1,490,000	2,860,000	△ 1,370,000
会員福利厚生費	2,348,000	2,328,000	20,000
渉外費	600,000	650,000	△ 50,000
旅費交通費	2,305,000	3,110,000	△ 805,000
通信運搬費	735,000	785,000	△ 50,000
広告宣伝費	3,617,000	4,729,000	△ 1,112,000
印刷製本費	284,000	395,000	△ 111,000
教材購入費	1,085,000	1,970,000	△ 885,000
物品購入費	2,180,000	1,702,000	478,000
新聞図書購入費	84,500	84,500	0
事務用品費	97,500	130,000	△ 32,500
事務機使用料	719,992	816,790	△ 96,798
消耗什器備品費	19,500	32,500	△ 13,000
賃借料	840,000	1,680,000	△ 840,000
会館維持管理費	48,297,997	1,540,000	46,757,997
水道光熱費	490,000	490,000	0
車両費	97,500	117,000	△ 19,500
減価償却費	695,068	704,167	△ 9,099
租税公課	441,000	546,000	△ 105,000
保険料	280,000	280,000	0
雑費	3,120,256	1,981,971	1,138,285
事業費合計	83,813,003	42,198,708	41,614,295

損益収支予算書

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	940,000	700,000	240,000
給料手当	3,360,000	3,027,500	332,500
福利厚生費	560,000	525,000	35,000
賞与引当繰入額	0	196,350	△ 196,350
退職給付費用	0	157,850	△ 157,850
顧問料	300,000	300,000	0
諸謝金	35,000	40,000	△ 5,000
支払負担金	2,446,460	2,316,220	130,240
会議費	0	0	0
業務委託料	0	0	0
会場使用料	760,000	650,000	110,000
慶弔費	100,000	200,000	△ 100,000
渉外費	250,000	350,000	△ 100,000
旅費交通費	515,000	840,000	△ 325,000
通信運搬費	395,000	415,000	△ 20,000
広告宣伝費	0	0	0
印刷製本費	336,000	405,000	△ 69,000
新聞図書購入費	45,500	45,500	0
事務用品費	52,500	70,000	△ 17,500
事務機使用料	387,688	439,810	△ 52,122
消耗什器備品費	10,500	17,500	△ 7,000
会館維持管理費	20,699,142	660,000	20,039,142
水道光熱費	210,000	210,000	0
車両費	52,500	63,000	△ 10,500
減価償却費	0	301,786	△ 301,786
租税公課	189,000	234,000	△ 45,000
保険料	120,000	120,000	0
雑費	330,000	175,000	155,000
管理費合計	32,094,290	12,459,516	19,634,774
経常費用合計	115,907,293	54,658,224	61,249,069
当期経常増減額	△ 75,014,263	△ 11,267,654	△ 63,746,609
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 75,014,263	△ 11,267,654	△ 86,281,917
法人税・住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 75,096,263	△ 11,349,654	△ 86,445,917
一般正味財産期首残高	150,971,915	149,009,115	1,962,800
一般正味財産期末残高	75,875,652	137,659,461	△ 61,783,809
Ⅱ 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	75,875,652	137,659,461	△ 61,783,809

平成27年度収支予算書の内訳表 [損益ベース]

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

損益収支予算書

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		収 益 事 業 会 計				法人会計	合 計
	公益 1 人材育成事業	公益 2 情報提供事業	共 通	小 計	収 益	その他	共 通	小 計
I 一般正味財産増減								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取会費			11,475,500	11,475,500			11,475,500	22,951,000
受取入会金			3,500,000	3,500,000			3,500,000	7,000,000
受取事業収益					1,877,200			1,877,200
賃貸料収益	7,540,090			7,540,090	1,024,740			1,024,740
雑収益					500,000			500,000
経常収益合計	7,540,090	0	14,975,500	22,515,590	3,401,940	0	14,975,500	40,893,030
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	370,000	365,000		735,000	15,000	15,000		765,000
給料手当	2,880,000	3,072,000		5,952,000	96,000	192,000		6,240,000
福利厚生費	480,000	512,000		992,000	16,000	32,000		1,040,000
賞与引当繰入額	140,700	150,080		290,780	4,690	9,380		304,850
退職給付費用	121,200	129,280		250,480	4,040	8,080		262,600
諸謝金	1,430,000	610,000		2,040,000				2,040,000
業務委託料		1,473,000		1,473,000		220,000		1,693,000
支払負担金		1,290,240		1,290,240				1,290,240
会議費						350,000		350,000
会場使用料	1,090,000	400,000		1,490,000				1,490,000
会員福利厚生費						2,348,000		2,348,000
渉外費						600,000		600,000
旅費交通費	950,000	435,000		1,385,000	460,000	460,000		2,305,000
通信運搬費	420,000	288,000		708,000	9,000	18,000		735,000
広告宣伝費	900,000	2,717,000		3,617,000				3,617,000
印刷製本費	228,000	51,200		279,200	1,600	3,200		284,000
教材購入費	985,000	100,000		1,085,000				1,085,000

損益収支予算書

物品購入費		2,000,000		2,000,000	0	180,000		180,000		2,180,000
新聞図書購入費	39,000	41,600		80,600	1,300	2,600		3,900		84,500
事務用品費	45,000	48,000		93,000	1,500	3,000		4,500		97,500
事務機使用料	332,304	354,458		686,762	11,077	22,153		33,230		719,992
消耗什器備品費	9,000	9,600		18,600	300	600		900		19,500
賃借料						840,000		840,000		840,000
会館維持管理費	20,009,171	25,528,941		45,538,112	689,971	2,069,914		2,759,885		48,297,997
水道光熱費	203,000	259,000		462,000	7,000	21,000		28,000		490,000
車両費	45,000	48,000		93,000	1,500	3,000		4,500		97,500
減価償却費	287,957	367,393		655,350	9,930	29,788		39,718		695,068
租税公課	182,700	233,100		415,800	6,300	18,900		25,200		441,000
保険料	116,000	148,000		264,000	4,000	12,000		16,000		280,000
雑費	800,000			800,000		2,320,256		2,320,256		3,120,256
事業費合計	32,064,032	40,630,892	0	72,694,924	1,339,208	9,778,871	0	11,118,079	0	83,813,003
管理費										
役員報酬									940,000	940,000
給料手当									3,360,000	3,360,000
福利厚生費									560,000	560,000
賞与引当繰入額										
退職給付費用										
顧問料									300,000	300,000
諸謝金									35,000	35,000
支払負担金									2,446,460	2,446,460
会議費										
業務委託料										
会場使用料									760,000	760,000
慶弔費									100,000	100,000
渉外費									250,000	250,000
旅費交通費									515,000	515,000
通信運搬費									395,000	395,000
広告宣伝費										
印刷製本費									336,000	336,000
新聞図書購入費									45,500	45,500
事務用品費									52,500	52,500
事務機使用料									387,688	387,688
消耗什器備品費									10,500	10,500
会館維持管理費									20,699,142	20,699,142

損益収支予算書

公益 1	公益 2	14,975,500 $\triangle$ 50,179,334
$\triangle$ 24,523,942	$\triangle$ 40,630,892	
62.7%		

公益目的事業比率

平成27年度収支予算書〔資金ベース〕

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,951,000	22,681,500	269,500	
正会員収入	21,172,500	20,857,500	315,000	受取会費 463名×45,000=20,835,000 新入会員受取会費(全期) 5名×45,000=225,000 新入会員受取会費(半期) 5名×22,500=112,500
準会員収入	1,666,000	1,734,000	△ 68,000	受取会費 49名×34,000=1,666,000
過年度会費収入	112,500	90,000	22,500	受取会費(全期) 2名×45,000=90,000 受取会費(半期) 1名×22,500=22,500
(2) 入会金収入	7,000,000	7,000,000	0	
入会金収入	7,000,000	7,000,000	0	新入会員10名×受取入会金700,000=7,000,000
事務手数料収入	0	0	0	会員権承継
(3) 受託事業収入	9,417,290	11,796,070	△ 2,378,780	
資格試験事業収入	4,291,000	4,718,000	△ 427,000	受験見込者数700名(一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	515,090	836,870	△ 321,780	士証交付事務受託料(更新) 1,860×244名=453,840 士者証交付事務受託料(新規他) 1,225×50名=61,250
法定講習受講料収入	2,684,000	4,587,000	△ 1,903,000	受講受託料 11,000×244名=2,684,000
その他事業収入	1,927,200	1,654,200	273,000	不動産キャリアパーソン事務受託料 50,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 512名×600=307,200 保証協会秋田本部入会業務受託料 10名×20,000=200,000 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料 1,200,000 宅建プレインズ賠償保険代行手続手数料 70,000 東北地区不動産公正取引協議会研修会助成金 50,000 賃貸不動産管理業協会入会促進助成金 50,000
(4) 賃貸料収入	1,024,740	1,413,000	△ 388,260	
会館賃貸料収入	1,024,740	1,413,000	△ 388,260	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 75,600×12ヶ月=907,200 会議室賃貸料 57,540 車両賃貸料 5,000×12ヶ月=60,000
(5) 雑収入	500,000	500,000	0	
雑収入	500,000	500,000	0	図書委託販売手数料 物品販売他
事業活動収入計	40,893,030	43,390,570	△ 2,497,540	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	82,550,485	40,130,901	42,419,584	
人材育成業務委員会費支出	6,855,000	8,860,000	△ 2,005,000	
委員会費支出	160,000	200,000	△ 40,000	役員報酬 20,000 委員諸謝金 100,000及び旅費交通費 40,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
研修会費支出	1,500,000	2,710,000	△ 1,210,000	・ 3 地域別研修会 [800,000] 役員報酬10,000及び旅費交通費5,000 委員諸謝金10,000及び旅費交通費5,000 講師諸謝金400,000及び旅費交通費130,000 会場使用料 180,000・教材購入費 50,000・印刷製本費10,000 ・ 8 地区別研修会 [610,000] 役員報酬20,000及び旅費交通費10,000 委員諸謝金20,000及び旅費交通費10,000 講師諸謝金100,000及び旅費交通費80,000 会場使用料300,000・教材購入費50,000・印刷製本費20,000 ・ 新規免許業者研修会 [90,000] 役員報酬5,000 講師諸謝金30,000及び旅費交通費20,000 会場使用料30,000・教材購入費5,000
法令指導関係費支出	380,000	450,000	△ 70,000	改正法令集等教材購入費280,000
資格試験業務費支出	2,220,000	2,430,000	△ 210,000	不動産税金の本教材購入費100,000 役員報酬300,000及び旅費交通費260,000 監督員諸謝金450,000及び旅費交通費230,000 印刷製本費50,000・会場使用料180,000・広告宣伝費400,000 通信運搬費50,000・雑費300,000
法定講習業務費支出	2,595,000	3,070,000	△ 475,000	役員報酬15,000 委員諸謝金20,000及び旅費交通費10,000 講師諸謝金300,000及び旅費交通費150,000 会場使用料400,000・広告宣伝費500,000 通信運搬費100,000・印刷製本費100,000・教材購入費500,000 雑費500,000
相談業務委員会費支出	820,000	770,000	50,000	
委員会費支出	160,000	100,000	60,000	役員報酬50,000及び旅費交通費20,000
不動産無料相談所業務費支出	660,000	670,000	△ 10,000	委員諸謝金50,000及び旅費交通費40,000 無料相談所役員報酬80,000及び旅費交通費40,000 無料相談所諸謝金60,000及び旅費交通費30,000 役職員研修会役員報酬10,000 及び旅費交通費5,000 役職員研修会諸謝金10,000及び旅費交通費5,000 広告宣伝費420,000
情報提供業務委員会費支出	7,280,000	7,844,000	△ 564,000	
委員会費支出	500,000	480,000	20,000	役員報酬80,000及び旅費交通費20,000
情報提供業務費支出	830,000	960,000	△ 130,000	委員諸謝金280,000及び旅費交通費120,000 宅建会報発行業務委託料600,000 一般消費者セミナー [230,000] 役員報酬10,000及び旅費交通費5,000 委員諸謝金10,000及び旅費交通費5,000 講師諸謝金20,000及び旅費交通費10,000 会場使用料100,000・広告宣伝費70,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
不動産フェア業務費支出	4,450,000	4,612,000	△ 162,000	役員報酬135,000及び旅費交通費45,000 委員諸謝金180,000及び旅費交通費90,000 会場使用料300,000・広告宣伝費1,600,000・教材購入費100,000 物品購入費2,000,000
コンピュータ関係費支出	1,500,000	1,792,000	△ 292,000	ホームページ掲載業務委託料30,000 ホームページ管理業務委託料85,800 ドメイン管理業務委託料39,000 ハトマークサイト管理業務委託料718,200・広告宣伝費627,000
運営業務委員会費支出	750,000	950,000	△ 200,000	
委員会費支出	50,000	100,000	△ 50,000	役員報酬30,000及び旅費交通費20,000
会員支援業務費支出	400,000	550,000	△ 150,000	会員名簿発行業務委託料220,000・手帳他物品購入費180,000
会員福利厚生費支出	300,000	300,000	0	会員福利厚生イベント
地区協議会運営費支出	5,548,256	7,064,971	△ 1,516,715	事務所賃借料10,000×12ヶ月×7地区=840,000 会議費 基本割50,000×7地区=350,000 地区協会員福利厚生費 512名×4,000=2,048,000 地区協議会事業費 [2,310,256] 能代山本 620,894 (雑費) 秋田 102,328 (雑費) 本荘由利 494,814 (雑費) 横手 535,051 (雑費) 湯沢雄勝 557,169 (雑費)
給与諸手当支出	6,240,000	5,622,500	617,500	給与諸手当職員4名 9,600,000×65% (事業費負担分)
福利厚生費	1,040,000	975,000	65,000	健康保険・年金等職員4名 1,600,000×65% (事業費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,290,240	1,277,640	12,600	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 [レインズ] 512名×2,400=1,228,800 全宅連統合サイト [ハトマークサイト] 512名×240×50%=61,440
渉外費支出	600,000	650,000	△ 50,000	祝賀会御祝等
旅費交通費支出	900,000	975,000	△ 75,000	全宅連・東北地区公正取引協議会・その他諸会合
通信運搬費支出	585,000	585,000	0	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 900,000×65% (事業費負担分)
印刷製本費支出	104,000	195,000	△ 91,000	封筒・名刺・資料等160,000×65% (事業費負担分)
新聞図書購入費支出	84,500	84,500	0	新聞・図書・追録他130,000×65% (事業費負担分)
事務用品費支出	97,500	130,000	△ 32,500	コピー用紙・トナー他150,000×65% (事業費負担分)
事務機使用料支出	719,992	816,790	△ 96,798	FAXリース料 133,490 印刷機リース料 87,800 電話機リース料 12,700 印刷機保守料 58,800 コピー機レンタル料 252,000 コピーパフォーマンス料 200,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
				PCリース料 243,650
				会計ソフトリース料 119,240
				合計1,107,680×65%（事業費負担分）
消耗什器備品費支出	19,500	32,500	△ 13,000	30,000×65%（事業費負担分）
会館維持管理費支出	48,297,997	1,540,000	46,757,997	清掃代、マット代、ゴミ処理代600,000・警備料100,000
				消防設備点検25,000・除排雪120,000
				会館耐震化及び改修工事68,152,139
				合計68,997,139×70%（事業費負担分）
水道光熱費支出	490,000	490,000	0	電気・ガス・水道・灯油700,000×70%（事業費負担分）
車両費支出	97,500	117,000	△ 19,500	整備料・ガソリン代150,000×65%（事業費負担分）
租税公課支出	441,000	546,000	△ 105,000	固定資産税600,000・自動車税30,000
				合計630,000×70%（事業費負担分）
保険料支出	280,000	280,000	0	役職員傷害保険250,000・会館火災保険110,000
				自動車任意保険40,000
				合計400,000×70%（事業費負担分）
雑支出	10,000	325,000	△ 315,000	雑費
(2) 管理費支出	32,176,290	12,591,370	19,584,920	
給与諸手当支出	3,360,000	3,027,500	332,500	給与諸手当職員 4 名9,600,000×35%（管理費負担分）
福利厚生費	560,000	525,000	35,000	健康保険・年金等職員 4 名1,600,000×35%（管理費負担分）
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	300,000	300,000	0	顧問弁護士180,000・顧問会計士120,000
負担金支出	2,446,460	2,377,060	69,400	全宅連会費512名×3,600＝1,843,200
				全宅連統合サイト [ハトマークサイト]
				512名×240×50%＝61,440
				東北地区不動産公正取引協議会165,000
				東北地区中古住宅流通促進協議会
				512名×160＋50,000＝131,920
				（公財）暴力団壊滅秋田県民会議100,000
				国際教養大学サポーターズクラブ10,000
				国際教養大学10周年記念事業寄附金50,000
				防犯連30,000・社会保険協会4,900
				地区協議会関連50,000
運營業務委員会費支出	50,000	70,000	△ 20,000	役員報酬40,000 及び旅費交通費10,000
管理業務委員会費支出	220,000	300,000	△ 80,000	
委員会費支出	70,000	150,000	△ 80,000	役員報酬40,000及び旅費交通費20,000
				委員諸謝金5,000及び旅費交通費5,000
入退会業務費支出	150,000	150,000	0	役員報酬80,000及び旅費交通費30,000
				委員諸謝金30,000及び旅費交通費10,000
会議費支出	2,190,000	2,380,000	△ 190,000	
総会費支出	840,000	900,000	△ 60,000	会場使用料480,000・資料印刷製本費280,000
				通信運搬費80,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
その他会議費支出	1,350,000	1,480,000	△ 130,000	理事会 役員報酬380,000及び旅費交通費130,000 会場使用料280,000 常務理事会 役員報酬150,000及び旅費交通費60,000 正副会長 役員報酬 80,000及び旅費交通費30,000 監査会 役員報酬 70,000及び旅費交通費30,000 特別委員会 役員報酬100,000及び旅費交通費40,000
慶弔費支出	100,000	200,000	△ 100,000	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	250,000	350,000	△ 100,000	
旅費交通費支出	150,000	525,000	△ 375,000	
通信運搬費支出	315,000	315,000	0	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 900,000×35%（管理費負担分）
印刷製本費支出	56,000	105,000	△ 49,000	封筒・名刺・資料等160,000×35%（管理費負担分）
新聞図書購入費支出	45,500	45,500	0	新聞・図書・追録他130,000×35%（管理費負担分）
事務用品費支出	52,500	70,000	△ 17,500	コピー用紙・トナー他150,000×35%（管理費負担分）
事務機使用料支出	387,688	439,810	△ 52,122	FAX リース料 133,490 印刷機リース料 87,800 電話機リース料 12,700 印刷機保守料 58,800 コピー機レンタル料 252,000 コピーパフォーマンス料 200,000 PC リース料 243,650 会計ソフトリース料 119,240 合計1,107,680×35%（管理費負担分）
消耗什器備品費支出	10,500	17,500	△ 7,000	30,000×35%（管理費負担分）
会館維持管理費支出	20,699,142	660,000	20,039,142	清掃代、マット代、ゴミ処理代600,000・警備料100,000 消防設備点検25,000・除排雪120,000 会館耐震化及び改修工事68,152,139 合計68,997,139×30%（管理費負担分）
水道光熱費支出	210,000	210,000	0	電気・ガス・水道・灯油700,000×30%（管理費負担分）
車両費支出	52,500	63,000	△ 10,500	整備料・ガソリン代150,000×35%（管理費負担分）
租税公課支出	189,000	234,000	△ 45,000	固定資産税600,000・自動車税30,000 合計 630,000×30%（管理費負担分）
法人税・住民税及び事業税支出	82,000	82,000	0	
保険料支出	120,000	120,000	0	役職員傷害保険250,000・会館火災保険110,000 自動車保険40,000 合計400,000×30%（事業費負担分）
雑支出	330,000	175,000	155,000	雑費
事業活動支出計	114,726,775	52,722,271	62,004,504	
事業活動収支差額	△73,833,745	△ 9,331,701	△64,502,044	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	68,152,139	1,500,000	66,652,139	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	1,500,000	△ 1,500,000	
会館建設積立預金取崩収入	68,152,139	0	68,152,139	会館耐震化及び改修工事（会館維持管理費より支出）
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	270,000	223,000	47,000	
退職給付引当資産受入収入	270,000	223,000	47,000	保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	68,422,139	1,723,000	66,699,139	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	714,000	2,151,000	△ 1,437,000	
退職給付引当預金支出	404,000	451,000	△ 47,000	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	100,000	300,000	△ 200,000	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	210,000	1,400,000	△ 1,190,000	新入会員10名×入会金700,000×積立率3%
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	714,000	2,151,000	△ 1,437,000	
投資活動収支差額	67,708,139	△ 428,000	68,136,139	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000	
当期収支差額	△ 7,925,606	△ 12,759,701	4,834,095	
前期繰越収支差額	8,000,000	12,778,628	△ 4,778,628	
次期繰越収支差額	74,394	18,927	55,467	

（事業費負担分）／（管理費負担分）の表示65％・35％は従事割合、70％・30％は面積割合による。